

平成29年度 決算見込み

平成29年度の決算見込みがまとまりましたので、お知らせします。
問い合わせは、財政課財政担当（☎内線526）へ。

平成29年度に実施した主な事業

次の事業は、「桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる主な事業です。

元気で活力ある まちづくり

- 桐生武井西工業団地造成に伴う
周辺道路の整備
3億5,837万円
- 赤城山観光振興・広域周遊観光促進
1,458万円
- 空き店舗活用による
新店舗開設支援・創業促進
1,378万円



桐生武井西工業団地

安心して暮らせる まちづくり

- きりゅう暮らし応援事業
（住宅取得応援助成、住宅リフォーム助成、
空き家除却助成）
3億1,586万円
- がん検診の充実
1億505万円
- 市民体育館の建替え（設計）
3,765万円



「きりゅう暮らし相談会」の様子

子供のための 未来づくり

- 屋内遊戯施設の整備
2,652万円
- 桐生ならではの特色ある教育
（未来創生塾支援、サイエンスドクター、
黒保根町国際理解推進）
1,367万円
- 包括的な子育て支援
（母乳外来、産婦健診、不妊・不育症治療助成）
994万円



屋内遊戯施設の様子

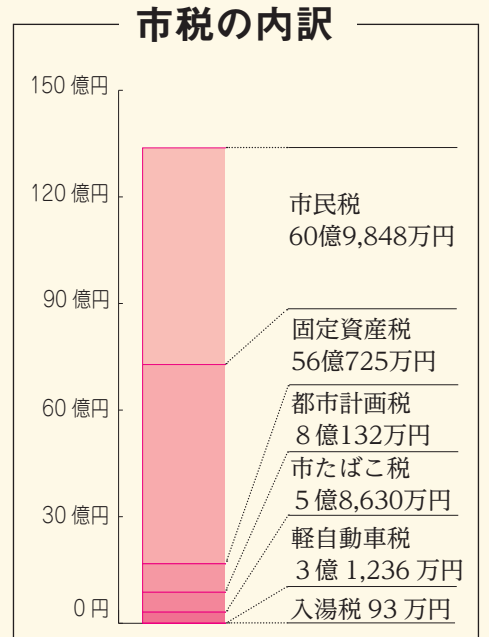
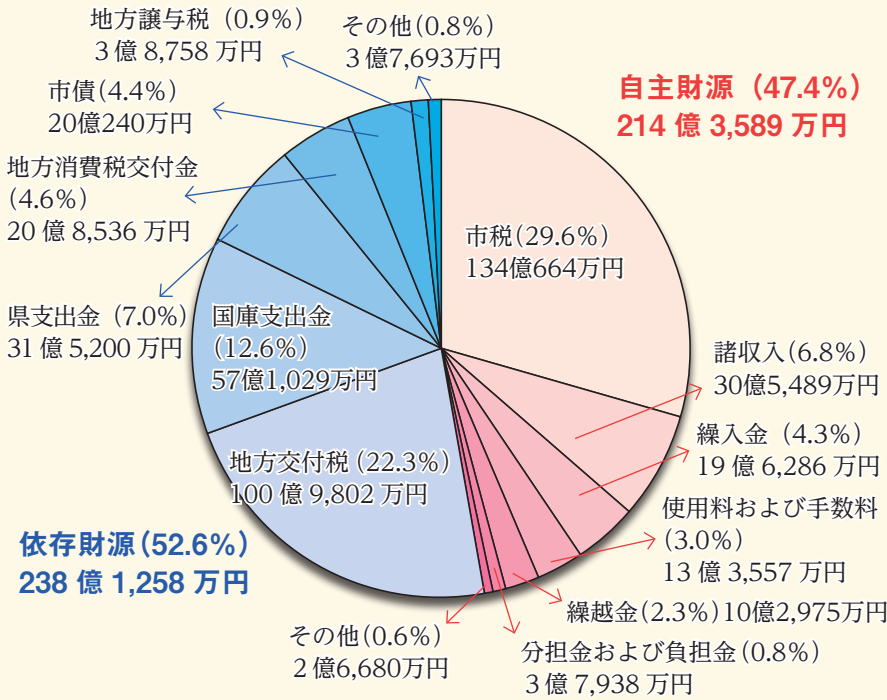
一般会計

一般会計の決算見込みは、歳入が452億4,847万円、歳出が432億9,655万円で、歳入から歳出を引いた差額の19億5,192万円は、平成30年度への繰越金や基金の積み立てとなります。

歳入 452億4,847万円

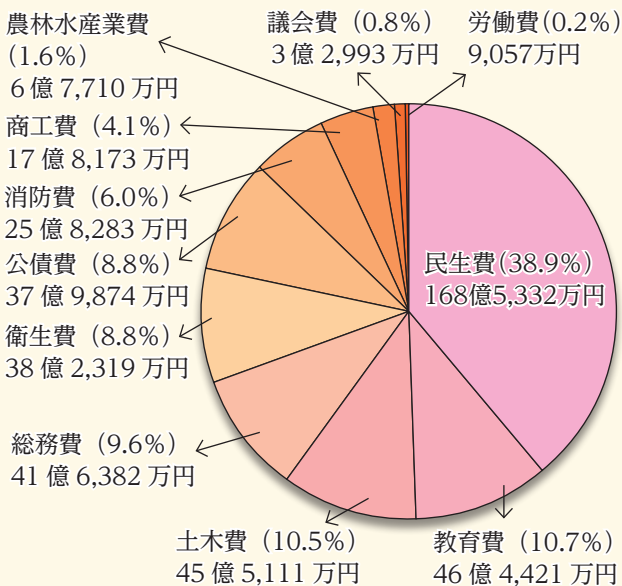
歳入は、市税など市独自の収入である「自主財源」と、地方交付税や国・県支出金などの「依存財源」に分けられます。

円グラフのとおり歳入全体の52.6パーセントが依存財源となっており、依存財源に頼らざるを得ない状況となっています。

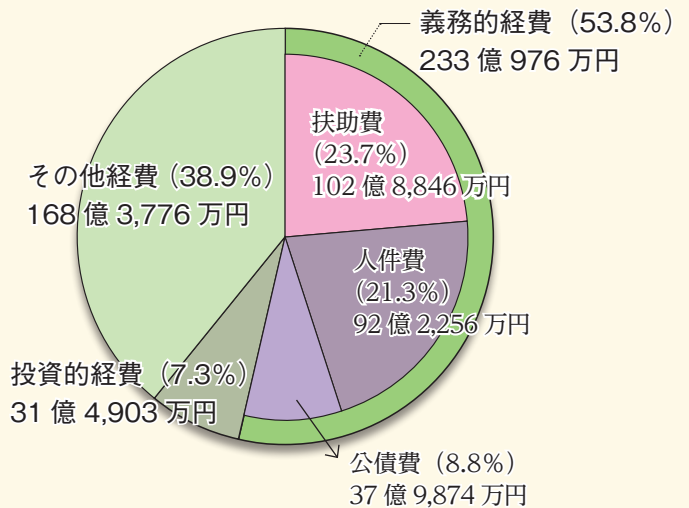


歳出 432億9,655万円

目的別 円グラフのとおり福祉関係に使われている民生費が歳出全体の38.9パーセントを占め、最も多くなっています。



性質別 円グラフのとおり義務的経費は、歳出全体の53.8パーセントとなっています。また、公共施設の建設事業などに要する投資的経費は歳出全体の7.3パーセントとなっています。



※1万円未満は、四捨五入。()内は、構成比。各グラフ・表中の数字は、端数処理してあります。

特別会計

	歳入 (内、一般会計繰入額)	歳出
学校給食共同調理場事業	7億4,896万円 (3億4,902万円)	7億4,896万円
国民健康保険事業	153億1,850万円 (12億2,546万円)	147億1,830万円
下水道事業	31億694万円 (15億5,492万円)	31億679万円
介護保険事業	131億6,415万円 (18億6,002万円)	128億4,119万円
農業集落排水事業	2億6,167万円 (2億1,929万円)	2億6,167万円
住宅新築資金等貸付事業	771万円 (-)	323万円
新里温水プール事業	2,333万円 (-)	2,277万円
発電事業	2億493万円 (-)	1億5,588万円
後期高齢者医療事業	15億2,539万円 (4億5,708万円)	15億2,412万円
合計	343億6,158万円 (56億6,579万円)	333億8,291万円

※1万円未満は、四捨五入

水道事業会計

平成 29 年度における水道事業収益は 21 億 7,476 万円、一方、水道事業費用は、18 億 1,229 万円で、差引純利益は 3 億 6,247 万円となり、前年度と比較して 19.6 パーセント減少の見込みです。

なお、この純利益は、浄水場をはじめとする老朽化した各施設の整備や水道管の交換のほか、借入金の返済などに充てていく予定です。

収益的経費

収益	21億7,476万円
費用	18億1,229万円

建設改良事業

財源	15億2,003万円
支出	15億2,003万円

財産の状況

資産		負債および資本	
固定資産	196億5,435万円	自己資金ほか	165億7,544万円
		企業債	55億3,426万円
流動資産	67億7,850万円	引当金ほか	43億2,315万円
計	264億3,285万円	計	264億3,285万円

※1万円未満は、四捨五入

市有財産の状況

平成 30 年 3 月 31 日現在
(水道事業会計を除く)

土地	10,747,678㎡
建物	744,788㎡
有価証券	4,794 万円
基金	130 億 1,835 万円

(基金の内訳)

財政調整基金	42 億 4,836 万円
その他の基金	87 億 6,999 万円

※1万円未満は、四捨五入

市債残高の状況

平成 30 年 3 月 31 日現在
(水道事業会計を除く)

臨時財政対策債	203 億 9,788 万円
下水道債	152 億 1,581 万円
土木債	48 億 7,926 万円
教育債	37 億 2,756 万円
その他	82 億 523 万円

※1万円未満は、四捨五入

市民 1 人・1 世帯当たりの金額 (一般会計)

使ったお金

市民 1 人当たり	38 万 2,806 円
1 世帯当たり	86 万 6,867 円

納めたお金 (市税、使用料および手数料)

市民 1 人当たり	13 万 343 円
1 世帯当たり	29 万 5,163 円

※平成 30 年 3 月 31 日の人口 (113,103 人) と世帯数 (49,946 世帯) により算出

用語解説

市税…市民の皆さんから納めていただいた市民税や固定資産税、軽自動車税などの税金

地方交付税…地方自治体が一定水準の行政サービスを提供することができるよう国から交付されたお金

国庫支出金…市が行う特定の事業に対して国から支出されたお金

県支出金…市が行う特定の事業に対して県から支出されたお金

繰入金…基金 (市の貯金) や特別会計から一般会計に繰り入れられたお金

諸収入…他市から受けたごみ処理や消防などの業務による収入や貸付金の元金利息収入など

市債…国や銀行などから借り入れたお金

総務費…市役所や財産の維持管理、戸籍の管理や税金の徴収などの費用

民生費…福祉の充実や子育て支援などの費用

衛生費…環境保全や疾病予防、健康増進などの費用

土木費…道路や河川、公園などの整備・維持管理費用

教育費…学校教育、生涯学習の充実、文化スポーツ振興などの費用

公債費…これまでに借り入れた市債を返済する費用

扶助費…児童、高齢者、障害者、生活困窮者などの支援に要した費用

義務的経費…支出が義務付けられていて、任意に削減できない経費

投資的経費…社会資本の整備に使われた経費